

参考資料

1. 2010年3月期 第3四半期決算ハイライト補足
2. NRIの新社内情報システム補足
3. 2010年3月期 第3四半期の取り組み（新聞、雑誌等の記事より抜粋含む）
4. その他

連結決算ハイライト <第3四半期>

(百万円)

	2009年3月期 3Q(10~12月)	2010年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
売上高	85,923	85,272	△650	△0.8%
営業利益	13,603	10,664	△2,938	△21.6%
営業利益率	15.8%	12.5%	△3.3P	
経常利益	14,079	11,052	△3,026	△21.5%
四半期純利益	7,419	6,670	△749	△10.1%

連結P/Lハイライト <第3四半期>

(百万円)

	2009年3月期 3Q(10~12月)	2010年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
売上高	85,923	85,272	△650	△0.8%
売上原価	59,592	61,409	+1,817	+3.0%
外注費	31,075	27,404	△3,670	△11.8%
売上総利益	26,331	23,863	△2,467	△9.4%
売上総利益率	30.6%	28.0%	△2.7P	
販管費	12,727	13,198	+470	+3.7%
営業利益	13,603	10,664	△2,938	△21.6%
営業利益率	15.8%	12.5%	△3.3P	

連結P/Lハイライト

<第3四半期> 続き

(百万円)

	2009年3月期 3Q(10~12月)	2010年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
営業利益	13,603	10,664	△2,938	△21.6%
営業外損益	475	387	△87	
受取利息	252	86	△165	
経常利益	14,079	11,052	△3,026	△21.5%
特別損益	△945	7	+953	
投資有価証券売却益	-	191	+191	
投資有価証券評価損	△303	△188	+114	
関係会社株式評価損	△642	-	+642	
法人税等	5,713	4,390	△1,322	
四半期純利益	7,419	6,670	△749	△10.1%

業種別連結売上高

<第3四半期>

(百万円)

	2009年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2010年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
証券業	31,644	36.8%	31,150	36.5%	△494	△1.6%
保険業	13,708	16.0%	14,152	16.6%	+443	+3.2%
銀行業	6,842	8.0%	7,700	9.0%	+858	+12.5%
その他金融業	7,242	8.4%	6,077	7.1%	△1,164	△16.1%
金融サービス業	59,437	69.2%	59,081	69.3%	△356	△0.6%
流通業	10,887	12.7%	10,837	12.7%	△49	△0.5%
その他産業等	15,598	18.2%	15,353	18.0%	△244	△1.6%
合計	85,923	100.0%	85,272	100.0%	△650	△0.8%
野村ホールディングス	23,237	27.0%	20,852	24.5%	△2,384	△10.3%
セブン&アイ・ホールディングス	9,711	11.3%	9,829	11.5%	+117	+1.2%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む

品目別連結売上高

<第3四半期>

(百万円)

	2009年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2010年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	8,104	9.4%	7,892	9.3%	△211	△2.6%
開発・製品販売	37,591	43.7%	32,081	37.6%	△5,509	△14.7%
運用サービス	37,208	43.3%	40,660	47.7%	+3,451	+9.3%
商品販売	3,019	3.5%	4,638	5.4%	+1,619	+53.6%
ITソリューションサービス	77,819	90.6%	77,380	90.7%	△438	△0.6%
合 計	85,923	100.0%	85,272	100.0%	△650	△0.8%

NRIの新社内情報システム システム導入による想定効果

■様々な立場から、業績・プロジェクト・個々人の活動の「見える化」が、大きく進展

経営層におけるメリット

- 全社のプロジェクトを自在の切り口で、リアルタイムに状況把握(進捗、収支等)できる
- 事業や本部毎、顧客毎の各種情報を集計、分析し、リソース管理に活用することができる
- 様々な視点からのアラーム情報によりトラブルプロジェクトをいち早く発見することができる

本部長、部門スタッフにおけるメリット

- 必要なタイミングで必要な情報を適宜取り出し、様々な視点で分析することができる
- 受注案件のパイプラインの把握、遷移が可能となり、事業の将来見通しが立てられる
- 各種手続きのモニタリングが可能になり、内部統制に関するPDCAに活用できる

プロジェクトマネージャにおけるメリット

- 仕事の流れに沿った手続き、判断業務が可能になる(プロセス一元管理、ワークフロー化)
- 会計単位に縛られず、案件、プロジェクト単位での管理が実現する
- プロジェクトに関する管理情報として、収支だけでなく作業進捗による把握が可能になる
- 過去の手続き情報・管理情報が蓄積され、類似案件計画時に参考にできる
- 予実績の管理、将来に亘るシミュレーションが可能になり、的確な対処が可能になる

プロジェクトメンバにおけるメリット

- 二重・三重入力が排除され、ワンインプットでエントリー業務が完結する
- 作業進捗情報を入力することにより、属人管理から開放され、情報共有が図られる
- 会計単位を意識せず、案件・プロジェクト毎に仕事を進めることが可能になる

業務の
「見える化」
により

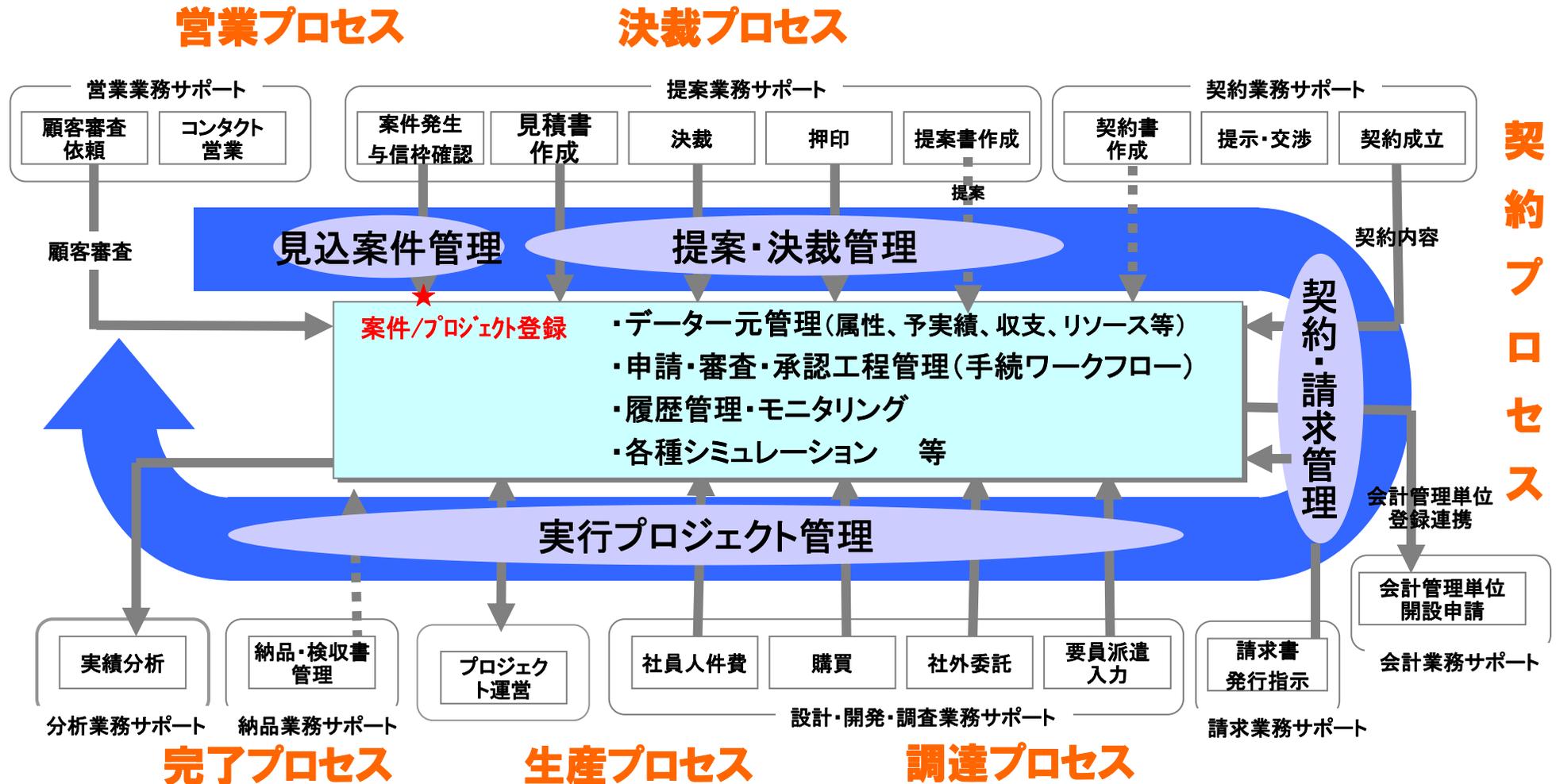
名実共に
ITサービス業界
における

「先進的な
プロジェクト
マネジメントを
実践する企業」

への発展に
寄与

NRIの新社内情報システム システム化による新たな業務イメージ

■業務プロセス一元管理・見える化／データ連動とワークフロー化の実現



2010年3月期第3四半期の取り組み

ITサービス事業で協業

- スウェーデンのシステム開発会社シンクロン・インターナショナルの日本法人シンクロン・ジャパンと、「グローバル業務統合サービス」の提供に向けて協力することに合意。
- シンクロン社の製品を用い、ERP(統合基幹業務システム)によるグローバルな業務統合に課題を持つ製造業向けに、調達・生産・販売・在庫などを一元管理するサービスを2010年初頭から提供する予定。

NRIとシンクロン・ジャパン

ITサービスで協業

野村総合研究所(NRI)は15日、海外事業を展開する製造業を対象にしたITサービス事業でシンクロン・ジャパン(東京都港区)と協業すると発表した。シンクロン製品を用い、海外拠点や企業をまたぐ調達、生産、販売、在庫などの業務を一元管理し、それら

の情報を可視化できるシステムの構築(SI)サービスを2010年1月をめどに始める。NRIは協業を機に、製造業向け事業拡大につなげる。提供を始める「グローバル業務統合サービス」は、NRIの統合業務パッケージ(ERP)関連サービスやサプライチェ

ージン・マネジメント(SCM)のノウハウと、シンクロンの「業務統合基盤ソフトウェア」を連携させて提供する。価格や売り上げ目標は未定。取引先や販売店などが使う基幹システムの種類を問わず、利用企業は自社システムにデータを反映させられる。

2009年12月16日 日刊工業新聞

2010年3月期第3四半期の取り組み

BPO推進研究会を設立

- NRIが事務局となり、BPOサービス事業に携わるNTT コミュニケーションズ、ワンビシアークाइブズ、InfoDeliverとともに、BPO推進研究会を立ち上げた。
- この研究会の主な活動は、BPOを活用する企業への情報提供やセミナー等の開催、BPOサービス企業の環境整備に関する情報共有や共同検討など。
- このような活動により、BPO活用企業の競争力強化、およびBPOサービス企業の品質、コンプライアンス対応、委託運営スキルの向上を促進する。

4 NRIなど 社 BPO推進で研究会

野村総合研究所（NRI）、NTTコミュニケーションズ（NTTコム）など4社は2日、BPO（業務委託）サービスの活用を普及・発展を目的とした「BPO推進研究会」を立ち上げたと発表した。BPOを活用す

る企業への情報提供に加え、BPOサービス事業者側に対するサービス管理環境の整備に関する情報共有・共同検討も進める。BPO活用による企業競争力やサービス品質の向上などにつなげる。研究会には事務局とな

るNRIのほか、NTTコム、ワンビシアークाइブズ（東京都港区）、インフォデリバ（同）が参加、2010年から本格的に活動する。他のBPOサービス事業者にも参加を呼びかけ、欧米に比べてBPO活用に対する

意識が低い日本企業での戦略的な活用の促進を目指す。具体的には、セミナーを通じて、国内外のBPO活用による業務改革事例や導入効果などの情報を企業に提供するほか、運営拠点の視察を実施する。また、BPOサービス事業者同士の意見交換の場も設ける。

2009年12月3日 日刊工業新聞

2010年3月期第3四半期の取り組み

ユビキタス実験事業

- NRIの中国現地法人である野村総研(上海)諮詢有限公司(以下「NRI上海」)は、2010年以降の中国の新しいICT戦略として位置づけられた「物聯網(IOT: Internet of Things)」を推進する標準化委員会へ、国務院の承認(2009年11月)を受け参加することになった。この委員会への日系企業の参加はNRI上海が初めて。
- 「物聯網」実験都市の第一号として江蘇省無錫市が内定している。今後同様な実験都市が中国政府から認定され、各地域で誕生する予定。

2009年12月16日 日本経済新聞

2010年3月期第3四半期の取り組み

企業の本社部門のコスト削減を助言

- 米コンサルティング会社「ザ・ハケット・グループ」と提携し、企業の本社部門のコスト削減を助言するサービスを2月に始める。
- ハケット社が構築した欧米企業の本社業務のデータベースを活用し、日本企業の本社の業務効率化やコスト状況を同業で会社規模が似た欧米企業と客観的に比較。業務ごとに顧客企業の課題を明確化、コストの適正化についてアドバイスを行う。
- ハケットのDBを活用したコンサルは日本で初めてで、5年後に年4億円～5億円の売上高を目指す。

2010年1月14日 日本経済新聞

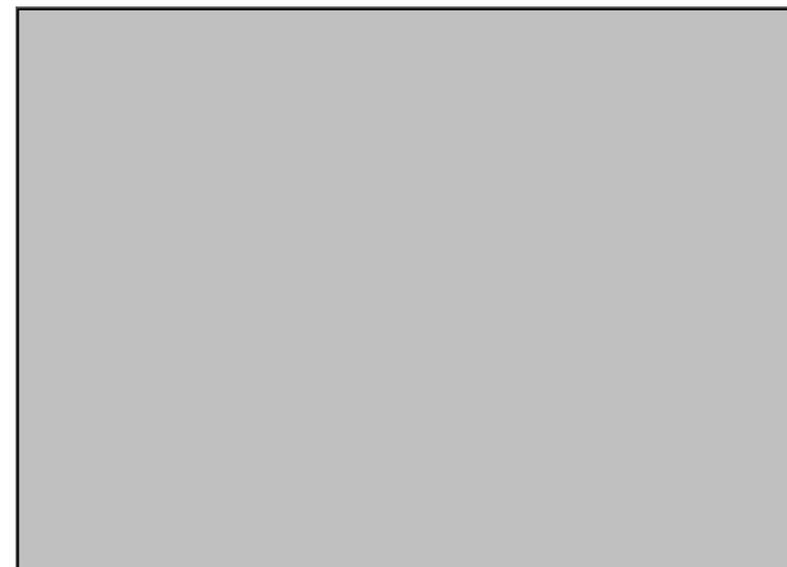
2010年3月期第3四半期の取り組み

ITサービス産業の活性化に向けた取り組み

- NTTデータと共同で、ITサービス産業の活性化に向けた取り組みを開始。
- その第一弾として、「ITと新社会デザインフォーラム 2010」を2010年2月26日に開催する。本フォーラムでは、ITの高度活用による新しい社会像とそれを支えるITサービス産業のあるべき姿を提示し、その実現を担う「IT人材像」について提言する。
- 今後、ITサービス産業がより魅力的な産業・業界となっていくために、ITに関する教育・研究や人材育成などの取り組みの推進を検討する予定。



ITと新社会デザインフォーラム 2010
日本が変わる。ITが創る。



2009年12月9日 日経産業新聞

「ITと新社会デザインフォーラム 2010」概要

- ◆開催日時 2010年2月26日(金) 13:30-16:45 (開場12:30)
- ◆開催会場 品川インターシティホール
- ◆参加費 無料

プログラム [詳細を見る▶](#)

提言 「ITと変貌する社会インフラ」
株式会社野村総合研究所 三浦 晋康
「新たなIT人材像とITサービス産業の変革を目指して」
株式会社NTTデータ経営研究所 三谷 慶一郎

対談 「ITサービス産業の未来に向けて」
株式会社NTTデータ 代表取締役社長 山下 徹
株式会社野村総合研究所 代表取締役会長兼社長 藤沼 彰久
モデレーター 福島 敦子氏 (キャスター・エッセイスト)

その他 - ブランド向上に向けて、引き続き活動中！

フォーラム・説明会



新春フォーラムを開催 2010年1月21日 大阪
2010年1月22日 東京



ノムラ・インベストメントフォーラム2009へ参加
2009年12月3日、4日



個人投資家向け説明会
2009年12月15日

出版物



日経BP社発行



東洋経済新報社発行

フリーペーパー等

